

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	外国語指導事業		担当課 【2】	教育総務課						
			評価者(担当者)	畑野 純奈						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり						重点 施策【4】		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実								
	施策区分	(2)生きる力を身につける教育の推進						<input checked="" type="checkbox"/> 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input type="checkbox"/> その他の計画【]		年度予定	:	金額	千円】				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務									
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【]		款	10	項	1	目	2	細目	5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	小中学校で英語を教えたり、地域における国際交流事業に参加し交流を深めることで、外国語教育が充実し諸外国の異文化を理解出来、国際化の促進に資することが期待される。
対象(誰、何に対して) 【9】	児童、生徒、ALT
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	語学力向上と異文化交流を図り、児童生徒の外国人とのコミュニケーション能力を高める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【]
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【]
事務事業の具体的内容 【14】	①外国語指導助手として各小中学校へALTを派遣し、英語の授業や交流を図る。 ②外国青年招致事業の実施・運営等のため自治体国際化協会へ負担金を支出する。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ⇒ ① 外国語指導事業 ② 自治体国際化事業 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%				
		県支出金	%				
		起債	%				
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	30,657	30,454	29,283	30,405	
	【16】 小 計	30,657	30,454	29,283	30,405	0	
	人件費職員の	0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数	0.33	0.45	0.30	0.30	
		重点 施策	5,685	5,610	5,610	5,610	
【17】 小 計		1,876	2,525	1,683	1,683		
合 計		32,533	32,979	30,966	32,088		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 外国語指導事業	小中学校へALTを派遣する。	派遣延べ日数	日	1,147	1,160	1,074	1,186
② 自治体国際化事業	負担金を支出し外国青年招致事業によりALTを受け入れる。	ALTの人数	人	6	6	6	6
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 ALTによる授業時間数	児童1人が1年間にALTから授業を受けた平均授業時間数	時間	11	12	12	10
			11	10	12	
2 ALTによる授業時間数	生徒1人が1年間にALTから授業を受けた平均授業時間数	時間	37	37	54	52
			37	54	54	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	実践的コミュニケーション能力の育成が難しくなり、生きた英語が学べなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	ALTが、先生の指導のもと積極的な授業へのかかわりを持つ環境を検討する。エンジョイ・イングリッシュのモデル校で使用するDVDにALTが出演しており、さらなるかかわりを検討する。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	外国青年招致事業(JET)を実施により地方交付税の基準財政需要額において所要の歳入措置があることからも現状のまま継続し、より効果的な活用ができるよう取組んでいく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	平成26年度からの新規のALTより家賃を25,000円負担いただくこととする。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	評価責任者
児童・生徒にとってネイティブの英語を聞くことは学ぶうえでも大事であり、国際理解の観点から重要なことから、現状のまま継続することが望ましい。	林 一男